

## 「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会の意見等について（概要）

平成30年2月

「高校生のための学びの基礎診断」の制度創設に係る更なる検討の参考とするため、平成29年12月8日に「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会説明会を開催し、「意見交換」を実施するとともに、全都道府県・政令指定都市教育委員会67団体を対象とした「アンケート調査」を実施。（実施期間：平成29年12月8日～平成30年1月5日。高等学校を設置する66団体が回答。）  
これらによって得られた教育委員会の意見等は下記のとおり。

## 【基礎診断として認定された測定ツールの活用に対する教育委員会としての関わり方】

## （検討状況）

- ・教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している 8団体  
理由：学校任せではなく、組織的に学力向上を図っていく必要があるため  
基礎診断への対応を目的としたワーキング・グループを設置し、自治体としての対応を検討 等
- ・現時点では判断できない 52団体  
理由：教育委員会の一定の関与の下で活用する方向で考えているが、測定ツールの内容等が明確ではないため  
本県で実施している学力調査に替わるものとして活用したいと考えているが、内容や金額面の具体を踏まえ、活用やその方法について見極めたいと考えているため  
教育委員会が関与する場合、目的や期待される効果を具体的に示す必要があり、実施方式（選択式又は統一）、実施回数、実施学年等について経費負担も考慮した慎重な検討が必要であるため 等
- ・検討していない 6団体  
理由：これまで学校の裁量に任せるものという認識しか持っていなかったため 等

## （教育委員会の関与の内容）

- ・平成30年度、学力向上に係る外部検証委員会を立ち上げ、これからの時代に必要な「学力」及び学力を把握するのに相応しい「指標」について定義する。教育委員会としては、その定義をふまえて、生徒の実態に応じた民間測定ツールを各高校が必要に応じて選択し、実施していくよう指導する予定。
- ・実施時期等の一定の方針の下、個々の学校や学科・学級等の状況に合った測定ツールを活用。
- ・高校1・2年生を対象とし、実施時期等の一定の方針の下、個々の学校や学科・学級等の状況に合った測定ツールを活用する。
- ・学力等の実態に応じて学校群等ごとに1つの測定ツールを活用。 等

## （活用に際し重視する観点）

- ・低廉な受検料。
- ・結果を把握する上で明瞭な資料であること。
- ・測定ツールの内容とフィードバック資料が授業改善や生徒の学習意欲の喚起に繋がる資料となっていること。
- ・個々の生徒及び学校全体として、前回からの改善やつまずきの確認が把握しやすいこと。
- ・多様な学力に応じた難易度の設定。
- ・個々の学校や学科・学級等の状況に合っているかどうかという観点。

(教育委員会の支援の内容)

- ・民間の測定ツールを活用する高校に対し、受験費用の一部を公費により補助。
- ・実施にあたり、経費負担のあり方を検討している。

【教育委員会における高校生の学力を把握するための取組（平成28年度実績）】

(実施の有無・今後の予定)

- ・実施している 15 団体  
15 団体のうち、H28 年度に実施した取組の今後の方向性については、
  - 当該取組で活用した試験等を基礎診断に置き換える方向で検討している 3 団体
  - 当該取組で活用した試験等を基礎診断に置き換える方向で検討しているが、当面の間は当該取組と教育委員会における基礎診断を活用する取組の両方を実施する方向で検討している 1 団体
  - 当該取組を継続・発展させる予定であるが、教育委員会において基礎診断を活用することは検討していない 2 団体
  - 当該取組を廃止する方向で検討しており、教育委員会において基礎診断を活用することも検討していない 1 団体
  - 今後検討予定 8 団体
- ・現時点で実施していないが、今後実施する方向で検討している 7 団体
- ・現時点で実施しておらず、今後も実施する予定はない 28 団体
- ・その他 16 団体

その他の内容：現時点では実施していないが、今後については検討中

(民間の試験等の活用状況)

- ・各学校の判断により実施 60 団体
- ・教育委員会の策定した一定の方針に基づき実施 6 団体

教育委員会の策定した一定の方針に基づき実施の内容：

- ・全ての公立高校の全日制・多部制昼間部に対し、民間が提供する国語・数学・英語（「読む」「聞く」の2技能）の試験を実施。
- ・一部の学校に対し基礎学力を測定する民間の模試を実施。
- ・一部の学校に対し英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の実施。
- ・全校に対し英語の「読む」「聞く」の2技能を測定する民間の資格・検定試験を実施。
- ・英語力の達成状況を把握し、英語学習への意欲の向上を図る一助として、英語の民間の資格・検定試験の受験料を補助。 等

(民間の試験等の受験に係る支援)

支援の内容：

- ・全校又は一部の高校の2年生全員を対象に英語の民間の資格・検定試験の受験料全額を補助。
- ・義務教育段階の基礎学力の定着が十分でない生徒を対象とした事業において、民間の試験の受験料を支援。 等

## 【基礎診断についての意見】

### <制度全般>

- 実施に関して、「教育課程に位置付ける」ということは好ましいと考える。現在、普通校を中心に高1・高2で行われている模擬試験は定着度診断の要素が強いので、レベルを何段階か設定して、現在の模擬試験が基礎診断に移行するのであれば、費用負担もこれまでとあまり変わらないので、採用校が多くなると考えられる。民間業者のアセスメントツールが教育課程に位置付けられて、平日に実施できるようになると、週休日の業務が減り、教員にとって（生徒にとっても）、多忙化解消、時間創出の可能性が高まると期待できる。
- 次期学習指導要領が実施される平成34年度（平成36年度完全実施）までを準備期間とし、教育委員会の関わり方や実施方法を検討してもよいと考える。
- 必ずしも認定ツールを使用しなくてもよい現状に加え、活用しなくてもペナルティがない状況では、生徒や保護者に対して、実施する必要性の説明が難しい。
- 教育委員会として事業のPDCAを回すツールとしても機能させるために、各校が異なる測定ツールを採用した場合でも難易度を比較・対照できるなどの、一定程度の共通性を確保してほしい。
- 自校の結果だけなら、「基礎診断」に頼らなくても、定期テストや実力テスト等を含めた各種テストや授業の中で把握できるのではないか。「基礎診断」を活用することのメリットを具体的に説明してほしい。

### <受検料関連>

- 設定金額については企業努力との説明があったが、審査要件として上限を示してもいいのではないか。
- 費用負担は保護者になるため、各学校は、保護者に対し測定ツールを活用する理由を説明をする必要があるが、保護者全員の了解を得るのは難しいかもしれない。また、様々な家庭状況があり、新たな金銭的負担をかけることにも問題があると思われる。特に4技能の測定ニーズがあるため利用度が高いと予想される英語の測定ツールに関しては、受検料が高額になることも危惧され、国レベルでの何らかの方策が講じられることを望む。
- 「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るために、高校生及びその保護者が費用を負担する制度となることに疑問を感じる。県として方針を出しにくい。
- 受検料が無料となるよう、全額を国が費用負担すべき。

### <情報提供関連>

- 都道府県や学校が「高校生のための学びの基礎診断」の活用について判断するのに必要な情報を、説明会や通知等により積極的に情報発信していただきたい。
- 公表された「『高校生のための学びの基礎診断』の認定基準・手続き等について（原案）」は、あくまで民間事業者向けに記載されている。実施方針や原案をもとに、都道府県教育委員会及び高校が行うこと等をまとめ、実施要項等を通知の形で提示をお願いしたい。
- 各教育委員会からの質問事項等を踏まえ、対応の検討にあたり参考となるような文書等の作成をお願いしたい。
- 各都道府県等の教育委員会が管内の高等学校に「高校生のための学びの基礎診断」についての指針を示す必要があるとのことだが、予算検討に間に合うように他県の状況等を遅くとも平成30年8月中には把握したい。
- 認定ツール一覧を平成30年10月に各学校が閲覧できる現在のスケジュールでは、各教育機関及び各学校の次年度予算編成計画に大きく支障をきたす（次年度の予算編成に間に合わない）。確定した測定ツールの提示は少なくとも現スケジュールよりも2ヶ月早めることが不可欠である。また、申請状況

の情報提供もなるべく早く行ってほしい。

- 各自治体独自で行っている PDCA を回すための調査があり、当該調査のための予算取りの時期が早いところだと 9 月であるので、その前に各事業者からサンプル問題等なんらか採用するかどうかの判断材料となるものを提供していただきたい。
- できるだけ早期に、設置者及び各学校が認定ツールの検討・選択ができるようにしてほしい。
- 認定に向けて申請をした民間事業者の測定ツール名やその内容について、申請を受け付けた段階で公表してほしい。
- 業者の申請締め切り（平成 30 年 6 月末日）後、できる限り早い段階で申請状況を何らかの形で発表して欲しい。また認定されたら認定ツールについても同様にすみやかに情報提供をお願いしたい。
- 各校での測定ツール選びから、データの活用、実施にあたっての費用負担、調査書の活用など、より具体的な情報提供をお願いしたい。
- 平成 31 年度に導入する学校のために、十分な検討材料（費用、基礎診断の商品概要等）の情報と、十分な検討期間が用意されることを望む。また、本県のように独自調査を実施する設置者にとっても、併用で進めるか、選択実施とするか等の可能性を判断する材料が必要である。30 年度の段階で適宜情報が提供されることを望む。
- 特に初めは、認定ツールの定期的な周知をお願いしたい。また、結果の情報提供に関しては、教育委員会にもお願いしたい。定期的（学期ごとなど）に、学校ごとに（平均など）、かつ個人の受検したものを取りまとめていただきたい。さらに、分析も入れていただくとともに、分析ツールもいただき、こちらでも意識調査等とのクロス分析ができればありがたい。
- 各社で作成された基礎診断の特徴について、学校が選びやすいよう紹介をしてほしい。（各社がそれぞれ学校に宣伝に来ると、学校はそのつど対応しなくてはならない。また、各社の HP 上のサイトをそれぞれ見るのも煩雑である。例えば、文科省の HP 上に専用のサイトを開設して、それぞれの特徴が端的に示されていると選びやすい。）
- 活用や具体的事例について共有できる場面（説明会や web サイト等）を設定していただけるとありがたい。

#### <その他>

- 英語のスピーキングテストが入ったことは大変ありがたい。それも含め、思考力・判断力・表現力を問う問題を認定基準に入れていただけるのは、これまでの教育改革を前進させる上で画期的なことである。
- 「基礎診断」の問題についてネット上にアップしたり、他の人に教えないように生徒に指導するが、現実的にはどうしても限界がある。最近では実力テストなどの問題がすぐネット上にアップされてしまうので、生徒が実際に受検する前に問題や解答を見ることができる。このような状況下で、成績評価の材料の 1 つとすることには懸念がある。国や教育委員会が主導するものとして実施する以上は、公平性が担保されないのはやはり問題があるのではないかと。公平性を担保するような仕組みを作って欲しい。
- 認定された測定ツールの実施方法について、実施日が統一されない場合問題の漏洩が生じる可能性があり、正しく学力の定着度を測定することができない恐れがあるのではないかと。
- 基礎診断の趣旨は、大変重要と考え、その結果が将来の進路選考の手段のひとつにするとすれば、実施日の設定、欠席や出校停止の生徒への対応、問題の機密性などを検討していく必要がある。
- 大学入試や就職等への活用について、早めの決定をお願いしたい。

以上